

< 参考資料 >

平成 29 年 度
当初予算案説明

平成 29 年 2 月
市 川 市

目 次

1. 予算編成の背景

- (1) 本市の財政状況…………… 1 頁
- (2) 予算編成の基本的な考え方…………… 1 頁

2. 当初予算の内容

- (1) 予算規模…………… 2 頁
- (2) 当初予算における財政指数等…………… 3 頁
- (3) 財政力指数の推移（単年度）…………… 4 頁
- (4) 経常収支比率の推移…………… 4 頁
- (5) 公債費負担比率の推移…………… 5 頁
- (6) 財政調整基金残高の推移…………… 5 頁
- (7) 一般会計予算について…………… 6 頁
- (8) 特別会計予算について…………… 11 頁
- (9) 公営企業会計予算について…………… 11 頁

3. 一般会計歳出の目的別予算の状況

- 議会費…………… 12 頁
- 総務費…………… 12 頁
- 民生費…………… 13 頁
- 衛生費…………… 14 頁
- 労働費…………… 15 頁
- 農林水産業費…………… 15 頁
- 商工費…………… 16 頁
- 土木費…………… 16 頁
- 消防費…………… 17 頁
- 教育費…………… 18 頁
- 公債費…………… 18 頁
- 諸支出金…………… 19 頁

- 参考 財政指数等の主な用語説明…………… 19 頁

※各款の「主な増減理由」の説明では、

- 事務事業名等 増減額(28年度当初予算額⇒29年度当初予算額)
上記増減額の主な増減理由としています。

1. 予算編成の背景

(1) 本市の財政状況

我が国の経済状況は、政府による補正予算等を活用した経済対策により、国内総生産、国民総所得、労働・雇用などの主要経済指標は引き続き改善し、経済の好循環が進展して行くものとの見通しが立てられていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などのリスク要因に加えて、米国における新政権への移行など様々な要因により、先行きの不透明感が高まっている状況にあります。

一方、**本市の財政状況**は、労働・雇用環境の改善による給与所得の伸び等を反映し、歳入の根幹である市税が前年度に引き続き増収となり、その結果 29 年度当初予算編成においては、当初予算の財源対策として財政調整基金繰入金の計上を開始した昭和 45 年度以降、初めて 2 年連続で同基金の繰入金を予算計上することなく歳入歳出の収支バランスを保つことができたところです。

歳入・歳出予算のそれぞれの特徴を見てみますと、**歳出面**では、人事給与制度改革の効果などにより職員人件費の削減が図れたものの、28 年度の待機児童対策緊急対応プランに基づく子育て支援施策の強化により、私立保育園等の運営費などの子育て関連経費が増大し、また、新庁舎整備が第一のピークを迎え普通建設事業費が増加したことなどにより、予算規模としては 3 年連続で過去最高額を更新することとなりました。また**歳入面**では、前述のとおり国の経済財政対策等の効果もあり前年を上回る市税収入の増収があったものの、消費税率引上げが再延期されたことや直近の交付実績から、地方消費税交付金の減収を見込んでおり、結果として前年度ほどの一般財源の増収は見込めない状況にあります。こうした状況の中、待機児童対策をはじめとした社会保障関係経費の増は待ったなしで右肩上がりの伸びを見せており、決して楽観視できない状況が続いています。

このように、増加し続ける社会保障関係経費への対応、莫大な費用が見込まれている公共施設の老朽化対策など喫緊の課題に加え、道路や下水道などの都市基盤整備、その他市民生活の基本となる行政サービスの維持をしつつも、将来の人口減少など先を見据え、限りある財源に配慮した健全な財政運営の堅持が求められていることから、次のとおり方針を定め予算編成を行いました。

(2) 予算編成の基本的な考え方

29 年度当初予算編成では、中期財政計画に基づく今後の財政状況を考慮し事業の優先順位を定めて予算を精査する一方、政策的に必要と認める事業には積極的に予算配分を行うなど、行政サービスの維持・確保を目指しつつも、財政健全化の視点も取り入れ、経常収支比率を 28 年度当初予算の 92.8%以下とする目標値を設定いたしました。

経常収支比率の目標については、緊急の課題である待機児童対策を強化するなど必要なサービスを確保したことにより、前年度比 +0.3%の悪化となる 93.1%となり目標の達成には及ばせませんでした。施政方針等の進めるべき事業に対して積極的な予算配分に努めた結果、29 年度当初予算案は、一般会計 1,448 億円と前年度比 40 億円、2.8%の増となり、これに特別会計と公営企業会計を合わせた全会計では、2,419 億 7,500 万円と前年度比 31 億 8,700 万円、1.3%の増となりました。

2. 当初予算の内容

(1) 予算規模

平成29年度当初予算(案)の概要

(単位:千円、%)

会計	平成29年度	平成28年度	比較	
			増減額	増減率
一般会計	144,800,000	140,800,000	4,000,000	2.8
特別会計	95,183,000	96,044,000	▲ 861,000	▲ 0.9
国民健康保険特別会計	51,083,000	50,910,000	173,000	0.3
下水道事業特別会計	13,445,000	14,724,000	▲ 1,279,000	▲ 8.7
地方卸売市場事業特別会計	255,000	284,000	▲ 29,000	▲ 10.2
介護保険特別会計	25,743,000	25,756,000	▲ 13,000	▲ 0.1
後期高齢者医療特別会計	4,657,000	4,370,000	287,000	6.6
公営企業会計	1,992,000	1,944,000	48,000	2.5
病院事業会計	1,992,000	1,944,000	48,000	2.5
収益的収支	1,767,000	1,755,000	12,000	0.7
資本的収支	225,000	189,000	36,000	19.0
合 計	241,975,000	238,788,000	3,187,000	1.3

(2) 当初予算における財政指数等

項 目		平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	対前年度 増 減	平成27年度 決 算
歳入に 占める 比率 (%)	【主な科目別歳入】				
	市税	55.8	56.7	▲ 0.9	58.1
	地方消費税交付金	4.8	5.2	▲ 0.4	5.4
	使用料及び手数料	3.4	3.3	0.1	3.3
	国庫支出金	16.7	17.1	▲ 0.4	16.1
	県支出金	5.7	5.5	0.2	5.5
	市債	6.2	5.8	0.4	3.8
	【財源内訳】				
	自主財源	65.1	64.6	0.5	67.2
	依存財源	34.9	35.4	▲ 0.5	32.8
歳出に 占める 比率 (%)	【主な性質別経費】				
	義務的経費	55.5	56.1	▲ 0.6	56.3
	人件費	20.5	21.6	▲ 1.1	21.8
	扶助費	29.5	28.7	0.8	28.8
	公債費	5.5	5.8	▲ 0.3	5.7
	物件費	18.5	18.5	0.0	18.3
	普通建設事業費	11.3	10.6	0.7	8.9
	補助事業費	1.8	2.4	▲ 0.6	1.2
	単独事業費	9.5	8.2	1.3	7.7
	【目的別経費】				
	議会費	0.6	0.6	0.0	0.6
	総務費	11.0	12.7	▲ 1.7	13.3
	民生費	42.4	42.2	0.2	42.2
	衛生費	12.6	12.5	0.1	12.1
	労働費	0.1	0.1	0.0	0.1
	農林水産業費	0.9	0.5	0.4	0.2
	商工費	1.1	1.1	0.0	1.4
	土木費	13.5	11.6	1.9	10.9
	消防費	3.9	3.9	0.0	3.9
	教育費	8.2	8.8	▲ 0.6	9.6
財政 指数	財政力指数(単年度)	1.076	1.060	0.016	1.033
	経常収支比率	93.1	92.8	0.3	90.4
	公債費負担比率	8.0	8.3	▲ 0.3	7.5
	1人当たり市税(円)	168,075	167,482	593	168,913

※公債費負担比率は、普通会計に基づく数値です

※28年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値です

(単位:千円)

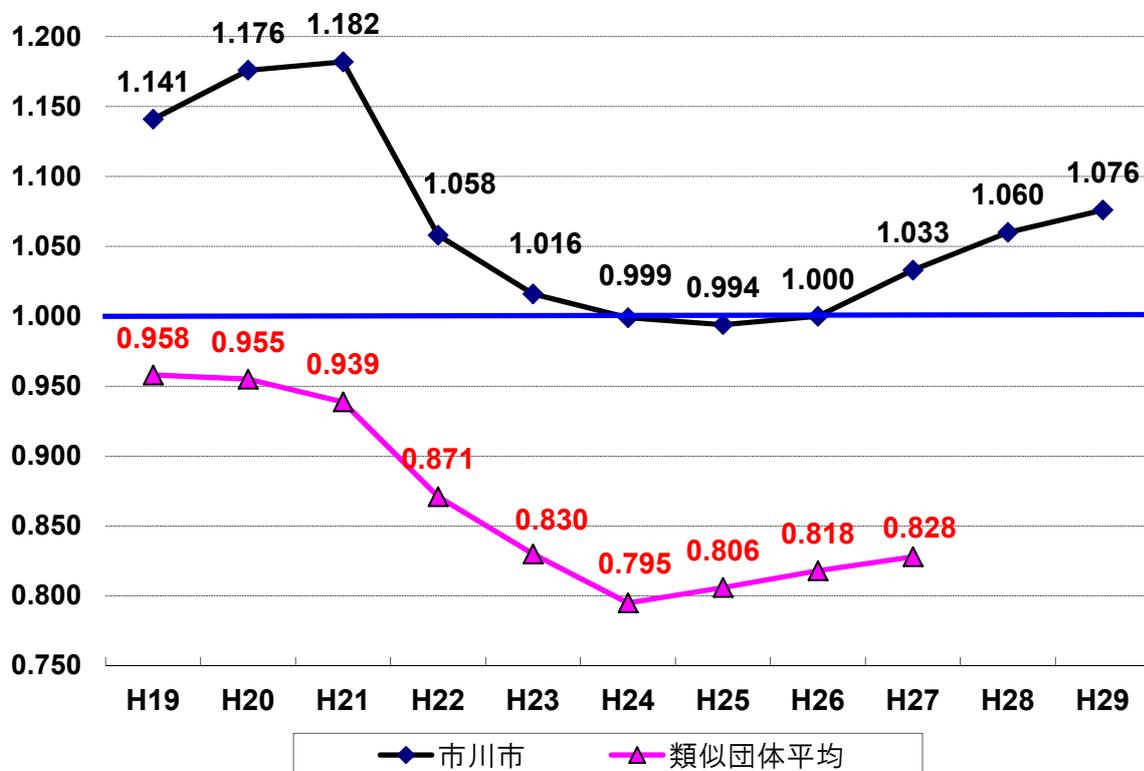
項 目		平成29年度 当初予算	平成28年度 決算見込	対前年度 増 減	平成27年度 決 算
財政 状況 等	標準財政規模	84,362,305	83,307,501	1,054,804	81,312,723
	地方債残高	67,061,508	65,583,578	1,477,930	62,369,330
	基金残高	25,586,647	27,110,635	▲ 1,523,988	23,735,300
	うち財政調整基金	15,198,226	15,190,320	7,906	12,774,473
	債務負担行為残高	20,460,662	20,993,274	▲ 532,612	13,150,625

※28年度の標準財政規模は、普通交付税算定結果に基づく数値です

※各年度の地方債残高は、介護老人保健施設建設事業債を含む数値です

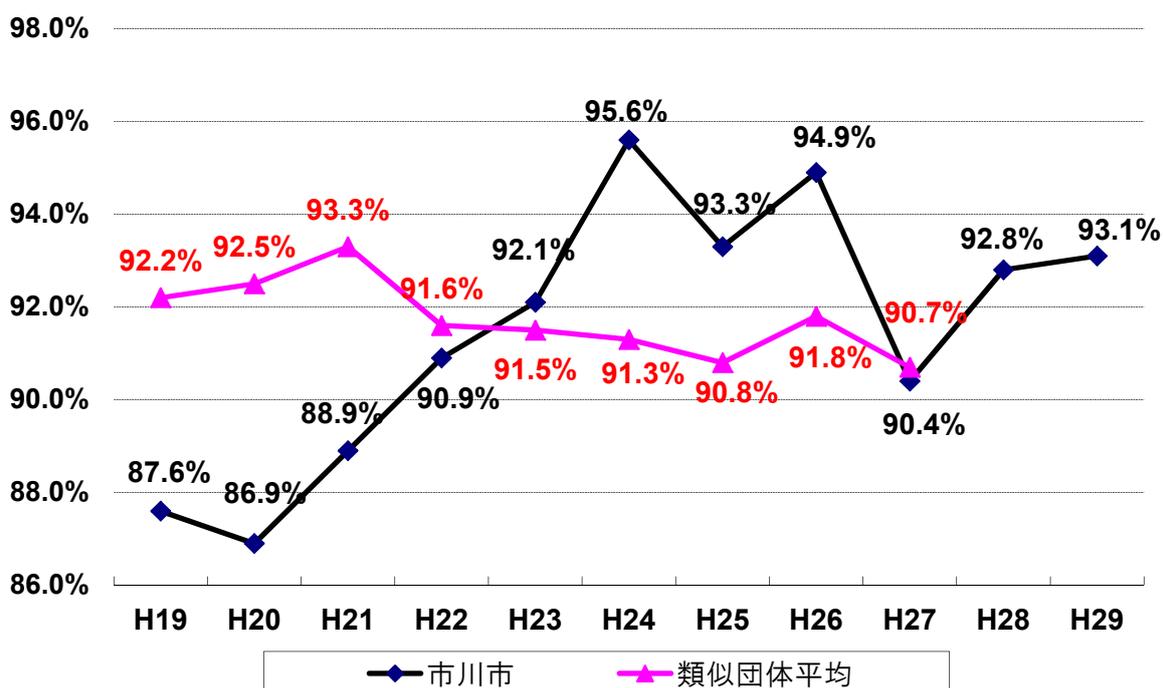
(3) 財政力指数の推移（単年度）

地方公共団体の財政の強さを示す財政力指数は、29年度当初予算は1.076で、基準財政収入額で市税収入が増加するとともに、基準財政需要額で公債費が減少する見込みなどにより、前年度と比べて0.016ポイントの改善となっています。



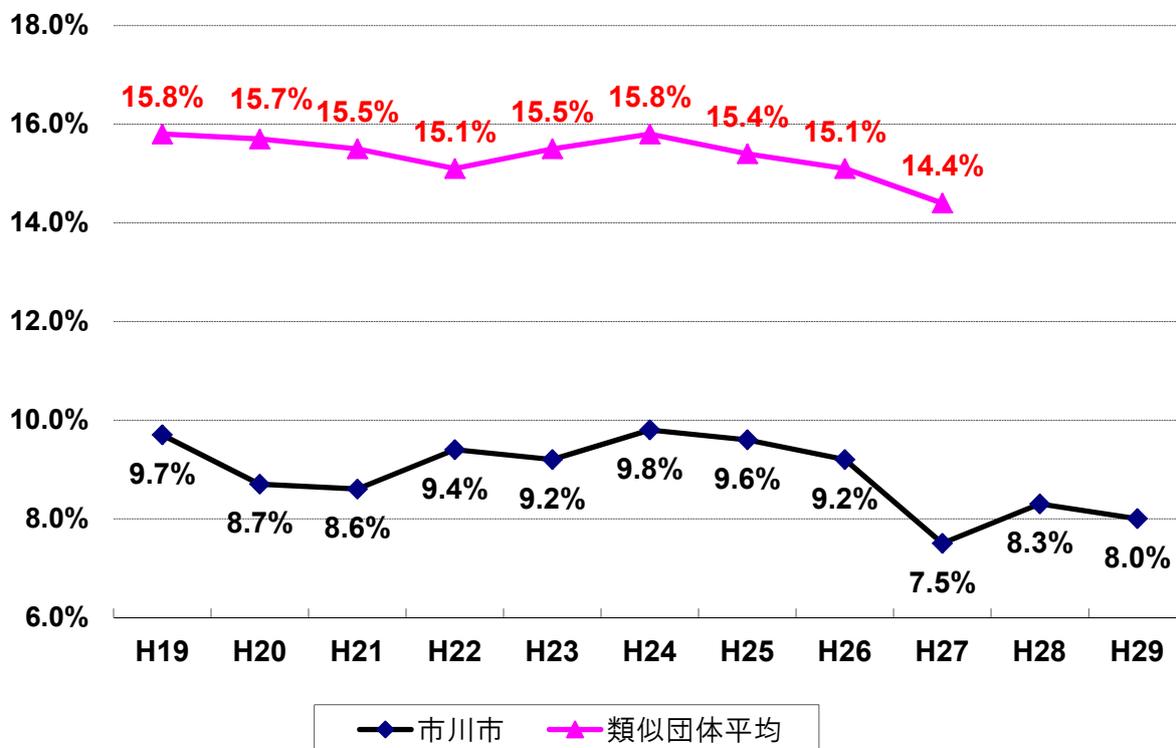
(4) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の92.8%から93.1%と0.3ポイント悪化しました。これは主に、物件費や扶助費など歳出面の増加が、市税収入など歳入面の伸びを上回ったことによるものです。



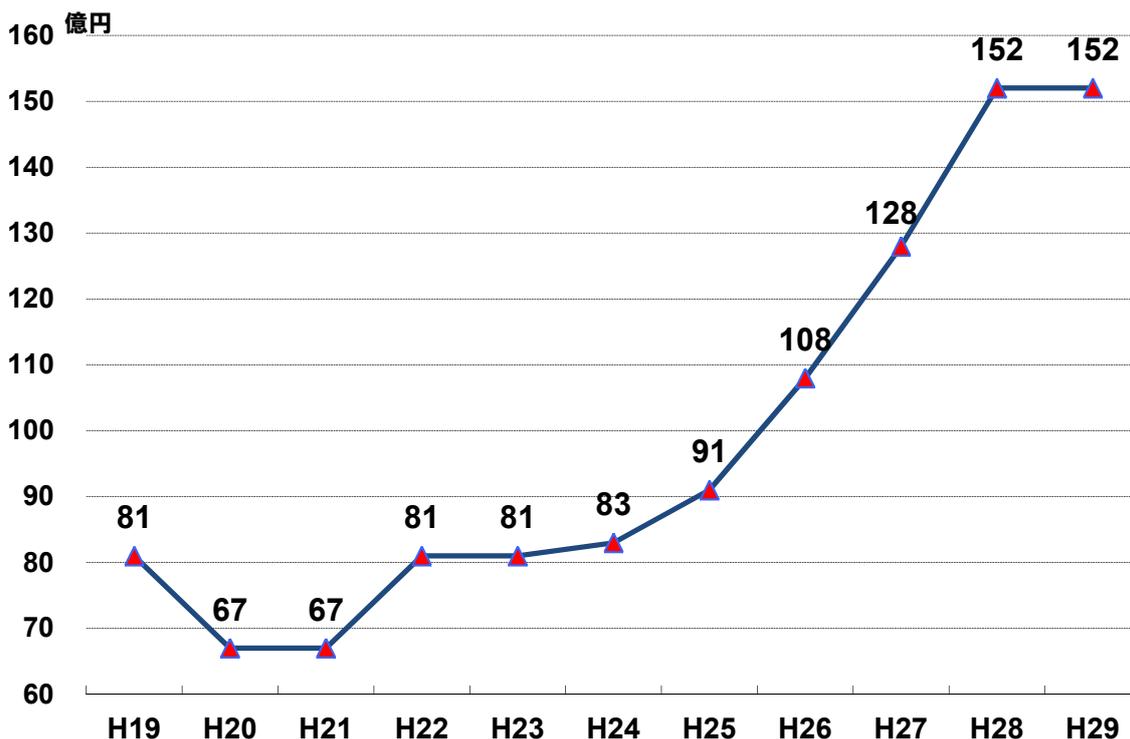
(5) 公債費負担比率の推移

公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対してどの程度の割合を占めているかを示す公債費負担比率は 8.0%で、これは主に償還の据え置き期間の調整などにより元金償還額が減ったことから、前年度の 8.3%に比べて 0.3 ポイント下降する見込みです。



(6) 財政調整基金残高の推移

29 年度末の残高見込みは、財政調整基金からの繰入金を予算計上しないことにより、横ばいで推移し、過去最高残高を維持する見込みです。



(7) 一般会計予算について

一般会計の当初予算額は、**1,448 億円**で、前年度当初予算額の 1,408 億円に比べ、**40 億円 (2.8%) の増**となっています。

①歳入予算の特徴

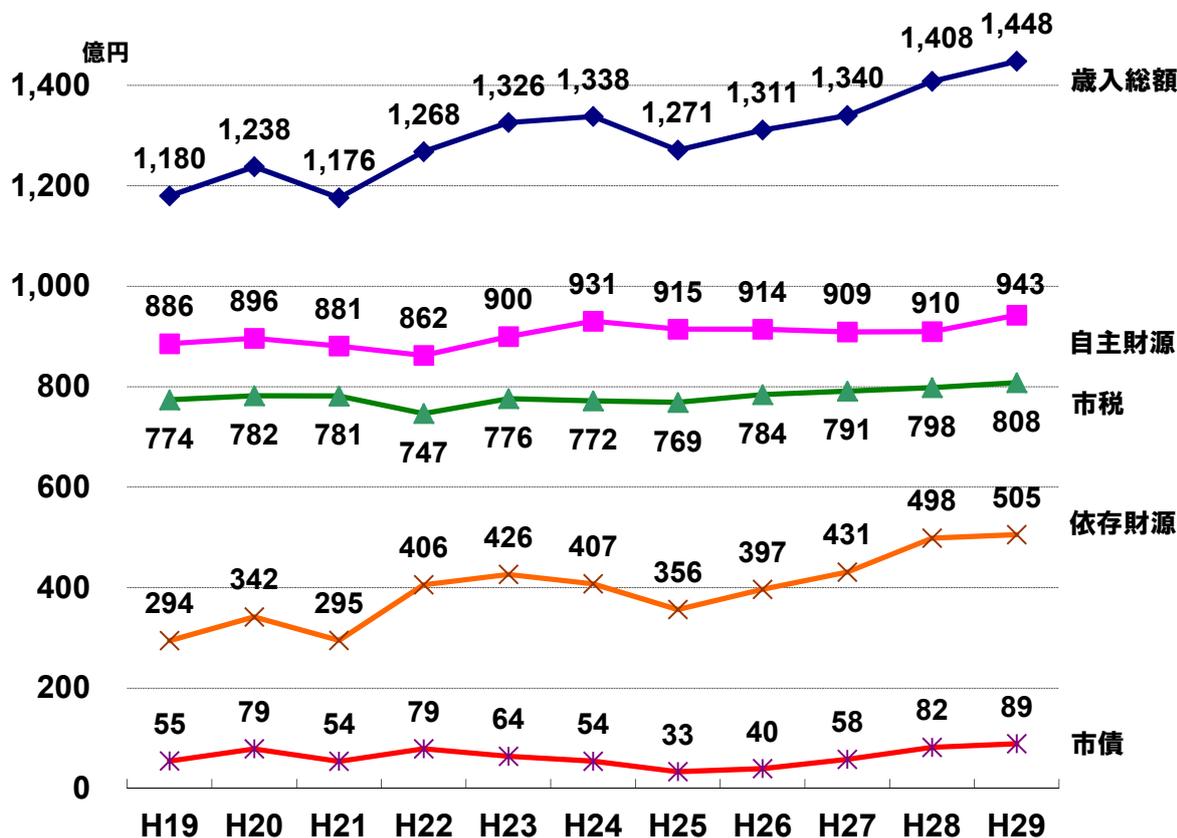
【歳入全体の特徴】

歳入では、緩やかな景気回復を受け、個人市民税が給与所得や納税義務者数の増加により、また、法人市民税が企業業績の回復によりそれぞれ増となったほか、固定資産税が家屋の新築等により増収となるなど、市税全体で前年度から約 10 億円の増となりましたが、**地方消費税交付金**において、29 年 4 月に予定されていた消費税率 10%への引き上げが再延期されたことや直近の交付実績を踏まえ前年度から▲3 億円の減となるほか、**配当割交付金**が少額投資非課税制度 (NISA) の普及などにより前年度から約▲2 億円の減となるなど、一般財源総額の伸びは前年度に比べ微増にとどまりました。

その一方で、新庁舎整備の進捗に伴い庁舎整備基金からの繰入金や庁舎整備事業債が大幅に増加し、**繰入金**が前年度から約 15 億円増、**市債**が約 7 億円増となるなど、特定財源を活用することで前年度と同様、財政調整基金繰入金を予算計上せずに収支の均衡を図ることができました。

なお、地方消費税交付金 70 億円のうち消費税率の引き上げ分として見込んでいるおおよそ 32 億円については、法令に基づき社会福祉、社会保険、保健衛生に対する財源の一部として充当しています。

【当初予算額の推移：歳入】



【自主財源の状況】

自主財源については繰越金を除き軒並み増となった結果、自主財源全体で前年度当初より 32 億 9,939 万 8 千円（3.6%）増の 942 億 6,112 万 2 千円となり、歳入全体に占める自主財源の割合は 65.1%となっています。

なお、科目別の主な増要因は下記のとおりです。

《主な増要因》

・ 市税 808 億 100 万円（前年度比+9 億 8,600 万円：1.2%増）

個人市民税で 4 億 4,700 万円（1.2%）、法人市民税で 3 億 800 万円（9.3%）、固定資産税及び都市計画税で 3 億 2,000 万円（0.9%）の増を見込んでいます。

・ 分担金及び負担金 16 億 8,726 万 1 千円（前年度比+1 億 8,851 万 3 千円：12.6%増）

私立保育園の新規開園などによる定員増に伴い、児童保護費負担金で 2 億 976 万 4 千円の増を見込んでいます。

・ 使用料及び手数料 49 億 6,849 万 9 千円（前年度比+2 億 9,547 万 5 千円：6.3%増）

自転車等駐車場使用料が利用件数の増などにより 1 億 2,654 万 7 千円の増、公立保育園使用料で入園児童数の増を見込み、6,219 万 8 千円の増を見込んでいます。

・ 繰入金 20 億 3,771 万 9 千円（前年度比+15 億 4,848 万 2 千円：316.5%増）

職員退職手当基金繰入金が▲1 億 5,000 万円の皆減となりましたが、庁舎整備基金繰入金で 17 億円増となる 20 億円の繰り入れを行うことで大幅な増を見込んでいます。

・ 諸収入 34 億 7,593 万 7 千円（前年度比+2 億 4,923 万 4 千円：7.7%増）

NEXCO 東日本（東日本高速道路株式会社）からの東京外かく環状道路通過に伴う関連公共施設等整備助成金収入 3 億 1,612 万円を新たに計上することなどにより増を見込んでいます。

【依存財源の状況】

依存財源については、前年度当初より 7 億 60 万 2 千円（1.4%）増の 505 億 3,887 万 8 千円となり、歳入全体に占める依存財源の割合は 34.9%となっています。

なお、科目別の主な増減要因は下記のとおりです。

《主な増要因》

・ 国庫支出金 241 億 4,648 万 6 千円（前年度比+4,061 万 1 千円：0.2%増）

私立保育園運営費などの財源である児童保護費負担金が 7 億 3,122 万 9 千円増、臨時福祉給付金給付事業費補助金が 5 億 2,180 万 3 千円増、障害者介護給付費負担金で 1 億 3,497 万円増、生活保護扶助費国庫負担金で 2 億 5,591 万 4 千円増と、それぞれ扶助費の伸びに合わせて増となりましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業が終了したことで同補助金が▲11 億 1,000 万円の皆減、北市川運動公園整備工事の完了により社会資本整備総合交付金（市街地整備）が▲5 億 8,690 万円の減となるなどにより、結果として微増と見込んでいます。

・ **県支出金** 81 億 9,575 万円（前年度比 +4 億 4,654 万 1 千円：5.8%増）

参議院議員選挙、千葉県知事選挙等の終了により選挙執行費の委託金が▲2 億 5,151 万 4 千円の減となりますが、国庫支出金と同様、扶助費の伸びに合わせ児童保護費負担金が 3 億 6,561 万 3 千円、障害者介護給付費負担金で 6,748 万 4 千円の増となるほか、市川漁港整備の進捗に伴い水産基盤整備事業補助金で 1 億 2,790 万円の増を見込んでいます。

・ **市債** 89 億 1,170 万円（前年度比 +7 億 1,990 万円：8.8%増）

市民会館建替工事完了に伴い市民会館建替事業債が▲6 億 5,950 万円の減、北市川運動公園整備工事の完了により体育施設等整備事業債が▲4 億 4,000 万円の減となりますが、庁舎整備事業の進捗に伴い庁舎整備事業債が 8 億 7,450 万円の増、市川漁港整備により水産基盤整備事業債が 3 億 5,620 万円の増を見込んでいます。

《**主な減要因**》

・ **利子割交付金** 7,800 万円（前年度比▲8,900 万円：▲53.3%減）

低金利の影響を受けた直近の実績を踏まえ減を見込んでいます。

・ **配当割交付金** 5 億 700 万円（前年度比▲1 億 9,100 万円：▲27.4%減）

少額投資非課税制度（NISA）普及の影響などを受けた直近の実績を踏まえ減を見込んでいます。

・ **地方消費税交付金** 70 億円（前年度比▲3 億円：▲4.1%減）

地方消費税交付金において、29 年 4 月に予定されていた消費税率 10%への引き上げが再延期されたことや直近の交付実績を踏まえ減を見込んでいます。

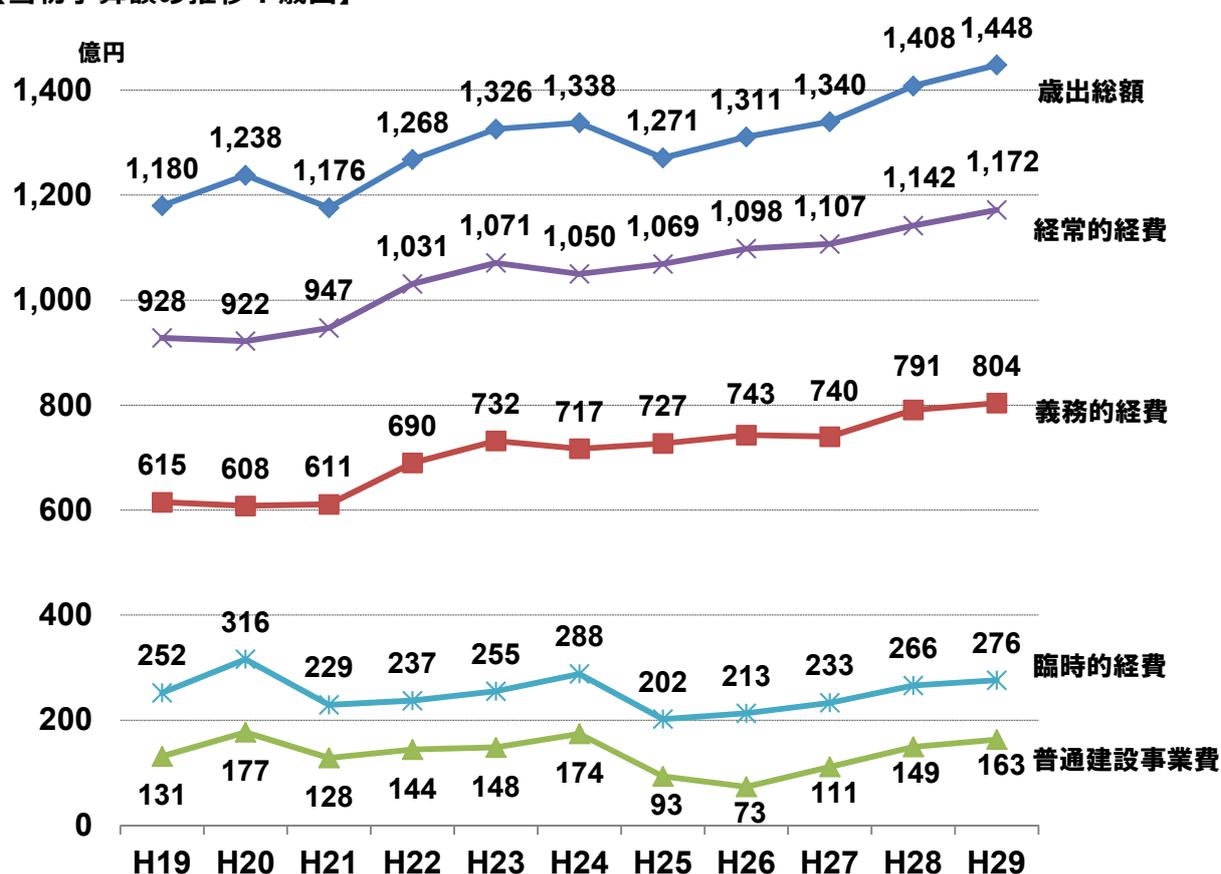
②歳出予算の特徴（性質別）

【歳出全体の特徴】

性質別に見た歳出では、義務的経費のうち、**人件費**が人事給与制度改革の効果などにより減、**公債費**でも元金償還の据え置き期間の調整などにより減となるものの、**扶助費**において、28年度の待機児童対策緊急対応プランの取り組みによる定員増により、私立保育園運営費や小規模保育事業所運営費など、子育て関連の扶助費が大幅に伸びた影響により、**経常的経費**では総額約1,172億円、前年度比約30億円（2.6%）の増となり、また、**臨時的経費**では、庁舎整備事業をはじめとする**普通建設事業費**の増などにより総額約276億円、前年度比約10億円（3.8%）の増となっています。

また、人件費、公債費、扶助費を合わせた**義務的経費全体**では、前年度比約13億円（1.7%）増の約804億円となっています。

【当初予算額の推移：歳出】



【性質別経費の状況】

- ・ **人件費** 296億 6,329万 7千円（前年度比▲7億 1,549万 7千円；▲2.4%減）

経常的な人件費については、職員人件費において定年退職者数の増に伴い退職手当が増となるものの、人事給与制度改革の効果などによる減要因により、結果的に▲6億 9,038万 1千円の減となっています。また、**臨時的な人件費**では、選挙執行費や臨時福祉給付金給付事業の職員人件費の減などにより、▲2,511万 6千円の減となっています。

・ **公債費** 80 億 2,400 万円（前年度比▲2 億 300 万円：▲2.5%減）

元金償還金は、据え置き期間の調整などにより、▲1 億 1,730 万 6 千円減、利子償還額についても元金償還の年次進行により、▲8,569 万 4 千円減となっています。

・ **扶助費** 427 億 4,504 万 2 千円（前年度比+22 億 9,982 万 8 千円：5.7%増）

経常的な扶助費では、私立保育園等の新規開園などにより定員数が拡大したことで、私立保育園運営費で 16 億 3,697 万 2 千円の増、小規模保育事業所運営費で 3 億 7,789 万 7 千円増となったほか、生活保護扶助費で 3 億 4,000 万円の増、障害者自立支援給付費で 2 億 8,729 万 6 千円の増となっています。また、**臨時的な扶助費**では、臨時福祉給付金で 6 億 600 万円の増となりますが、28 年度実施の年金生活者等支援臨時福祉給付金の終了により▲11 億 1,000 万円の皆減となっています。

・ **物件費** 268 億 5,041 万 4 千円（前年度比+7 億 5,933 万 6 千円：2.9%増）

経常的な物件費では、労務単価の上昇により塵芥等収集運搬業務委託が 2 億 7,234 万 5 千円の増、クリーンセンターにおいて法定点検等により機能維持管理委託が 1 億 4,766 万 1 千円の増、B 型肝炎ワクチンの定期接種化の影響から予防接種等委託で 1 億 3,112 万 3 千円の増となっています。また、**臨時的な物件費**では、新第 2 庁舎への移転経費が 1 億 8,837 万 2 千円の皆増、新第 2 庁舎の備品購入費で 1 億 6,200 万円の増となりますが、市民会館建替えに伴う備品購入費が▲1 億円の皆減、参議院議員などの選挙執行費で▲9,714 万 5 千円の減となっています。

・ **繰出金** 141 億 8,211 万円（前年度比▲1 億 494 万 5 千円：▲0.7%減）

経常的な繰出金では、保険給付費や被保険者数の増などにより、後期高齢者医療療養給付費負担金が 1 億 4,562 万 2 千円の増となりますが、**臨時的な繰出金**では、下水道事業特別会計繰出金が▲2 億 600 万円の減、また、国民健康保険特別会計繰出金が国からの財政調整交付金の増を見込んだことにより、▲1 億 472 万 1 千円減となっています。

・ **補助費等** 41 億 8,578 万 2 千円（前年度比+6 億 6,351 万円：18.8%増）

経常的な補助費等では、保育士の宿舍借り上げ支援等の保育士確保対策事業補助金が 3,486 万円の増となり、**臨時的な補助費等**では、リハビリテーション病院で医師の派遣元変更に伴う一時的な入院収益の減少を補うため、病院事業会計負担金が 2 億 7,300 万円の増となるほか、賃貸物件による私立保育園の整備に対する補助金が 2 億 1,073 万 9 千円の増となっています。

・ **普通建設事業費** 163 億 1,285 万 3 千円（前年度比+14 億 5,794 万 5 千円：9.8%増）

臨時的な経費の中心である普通建設事業費は、**単独事業費**で市民会館建替工事が完了により皆減となりますが、新第 1 庁舎整備工事の着手により庁舎整備事業が 20 億 5,249 万 5 千円の増となるほか、東菅野暫定調整池整備事業、行徳地区の歴史と文化を活かしたまちづくり事業の実施などにより、前年度比 22 億 5,311 万 4 千円（19.7%）増の 137 億 1,345 万 6 千円となっています。

また、**補助事業費**では、市川漁港整備事業が工事の進捗により増となりますが、北市川運動公園整備工事の完了や、小・中学校のトイレ改修工事などについて国の補正予算を活用して 28 年度に前倒しして実施することなどにより、前年度比▲7 億 9,516 万 9 千円（▲23.4%）減の 25 億 9,939 万 7 千円となっています。

・ **積立金** 5億 1,373万 1千円（前年度比▲4,182万 6千円：▲7.5%減）

一般廃棄物処理施設建設等基金積立金について、前年度当初予算とほぼ同規模となる、5億 145万 5千円となっています。

(8) 特別会計予算について

特別会計は、5会計全体で **951億 8,300万円**となり、前年度当初予算額 960億 4,400万円に比べ、**▲8億 6,100万円（▲0.9%）減**となっています。

なお、会計別の主な増減理由は下記のとおりです。

・ **国民健康保険特別会計** 510億 8,300万円（前年度比+1億 7,300万円：0.3%増）

保険給付費のうち主に高額療養費が増加することにより、前年度から増となっています。

・ **下水道事業特別会計** 134億 4,500万円（前年度比▲12億 7,900万円：▲8.7%減）

市川南7号幹線建設工事が進捗により増となりますが、大和田ポンプ場の建設工事が完了することで、前年度から減となっています。

・ **地方卸売市場事業特別会計** 2億 5,500万円（前年度比▲2,900万円：▲10.2%減）

青果棟の工事内容の差異による改修工事費の減などにより、前年度から減となっています。

・ **介護保険特別会計** 257億 4,300万円（前年度比▲1,300万円：▲0.1%減）

28年度決算見込みを踏まえ保険給付費が減となることにより、前年度から減となっています。

・ **後期高齢者医療特別会計** 46億 5,700万円（前年度比+2億 8,700万円：6.6%増）

被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療広域連合負担金が増となり、前年度から増となっています。

(9) 公営企業会計予算について

公営企業会計である**病院事業会計**では、**収益的支出**において医師の派遣元変更に伴い、派遣元の給与基準を適用したことなどにより、前年度比 1,200万円（0.7%）増の 17億 6,700万円となり、また、**資本的支出**では、空気調和設備改修工事を実施するため建設改良費が増となったことにより、前年度比 3,600万円（19.0%）増の 2億 2,500万円となっています。

収益的収支及び資本的収支を合わせた**公営企業会計全体**では、**19億 9,200万円**で、前年度当初予算額の 19億 4,400万円に比べ、**4,800万円（2.5%）の増**となっています。

3. 一般会計歳出の目的別予算の状況

一般会計における新年度の目的別予算の各款別の主な増減理由は次のとおりです。また、各款ごとの主要事業については、別冊の「平成 29 年度当初予算案の概要」に記載しています。

【議会費】

議会費の予算額は **8 億 4,600 万円**（前年度 8 億 3,600 万円）で、前年度に比べ、**1,000 万円（1.2%）の増**となっています。

<主な増額理由>

- ①議会・委員会運営事業 9,804 千円（345,677 千円⇒355,481 千円）
新第 2 庁舎への議場システム移設による増

【総務費】

総務費の予算額は **159 億 2,500 万円**（前年度 179 億 1,800 万円）で、前年度に比べ、**▲19 億 9,300 万円（▲11.1%）の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①行徳支所改修事業 ▲100,000 千円（100,000 千円⇒0 千円）
外壁等改修工事完了に伴う皆減
- ②市民会館建替事業 ▲978,509 千円（1,000,000 千円⇒21,491 千円）
建替工事完了に伴う減
- ③文化会館改修事業 ▲90,623 千円（124,275 千円⇒33,652 千円）
文化会館設備改修工事内容の差異による減
- ④文学ミュージアム改修事業 ▲100,000 千円（200,000 千円⇒100,000 千円）
グリーンスタジオ設備改修工事内容の差異による減
- ⑤北東部スポーツ施設整備事業 ▲1,285,990 千円（1,291,685 千円⇒5,695 千円）
北市川運動公園開園（29 年 7 月予定）に伴う整備工事費の減
- ⑥参議院議員選挙執行費 ▲143,065 千円（143,065 千円⇒0 千円）
28 年 7 月に執行された参議院議員選挙執行費の皆減
- ⑦知事選挙執行費 ▲107,290 千円（107,290 千円⇒0 千円）
29 年 3 月に執行予定の千葉県知事選挙執行費の皆減

<主な増額理由>

- ①市民の意見箱システム再構築事業 34,000 千円 (0 千円⇒34,000 千円)
市民の意見箱システムの再構築を実施することによる皆増
- ②庁舎移転事業 69,089 千円 (0 千円⇒69,089 千円)
新第 2 庁舎への執務室移転による皆増
- ③情報システム移転事業 80,445 千円 (0 千円⇒80,445 千円)
新第 2 庁舎への情報システム機器移転に伴う皆増
- ④行徳地区の歴史と文化を活かしたまちづくり事業 115,700 千円 (0 千円⇒115,700 千円)
新たな観光スポットとして旧浅子神輿店の改修などを行うことによる皆増
- ⑤スポーツ施設整備改修事業 238,878 千円 (252,000 千円⇒490,878 千円)
里見公園分園のテニスコート整備や塩浜市民体育館改修工事等の実施工事内容の差異による増
- ⑥市長選挙執行費 103,967 千円 (0 千円⇒103,967 千円)
29 年 11 月に執行予定の市長選挙執行費の皆増

<債務負担行為>

- ①市史制作業務委託費 限度額 13,000 千円 (29 年度～30 年度)
市史第 3 巻及び第 4 巻の制作業務を 29 年度から 2 年間委託するもの

【民生費】

民生費の予算額は **613 億 6,500 万円** (前年度 593 億 6,200 万円) で、前年度に比べ、**20 億 300 万円 (3.4%) の増**となっています。

<主な増額理由>

- ①自立支援給付費 (介護給付費) 110,237 千円 (2,905,337 千円⇒3,015,574 千円)
サービス利用者及び利用日数の増加による増
- ②自立支援給付費 (訓練等給付費) 166,968 千円 (1,230,514 千円⇒1,397,482 千円)
サービス利用者及び利用日数の増加による増
- ③臨時福祉給付金給付事業 521,803 千円 (408,277 千円⇒930,080 千円)
一人当たりの支給額の差異による増
- ④私立保育園運営費 1,643,519 千円 (7,383,721 千円⇒9,027,240 千円)
新規に 10 園が開設されることに伴う増
- ⑤小規模保育事業所運営費 377,897 千円 (0 千円⇒377,897 千円)
新規に 9 園が開設されることに伴う皆増
- ⑥障害児通所給付事業 123,050 千円 (830,066 千円⇒953,116 千円)
児童発達支援、放課後等デイサービス等の利用者及び利用日数の増加による増
- ⑦生活保護扶助費 340,000 千円 (12,900,000 千円⇒13,240,000 千円)
被保護人員・世帯数の増加による増

<主な減額理由>

- ①市営住宅営繕事業 ▲216,000 千円 (281,000 千円⇒65,000 千円)
改修工事内容の差異による減
- ②障害者施設整備事業 ▲115,605 千円 (115,605 千円⇒0 千円)
障害者施設用地既存建物取りこわし及び造成工事の完了等による皆減
- ③年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 ▲1,110,000 千円 (1,110,000 千円⇒0 千円)
給付事業終了に伴う皆減
- ④児童手当支給事業 ▲50,080 千円 (7,354,965 千円⇒7,304,885 千円)
支給対象者の減及び所得超過者の増に伴う支給額の減

【衛生費】

衛生費の予算額は **182 億 3,300 万円** (前年度 176 億 1,900 万円) で、前年度に比べ、**6 億 1,400 万円 (3.5%) の増**となっています。

<主な増額理由>

- ①病院事業会計負担金 273,000 千円 (357,000 千円⇒630,000 千円)
入院患者数の減少による入院収益の減に伴う増
- ②予防接種事業 131,972 千円 (1,241,582 千円⇒1,373,554 千円)
B 型肝炎ワクチンが定期接種化されたことによる増
- ③健康診査事業 58,288 千円 (1,327,521 千円⇒1,385,809 千円)
健康診査及びがん検診等の受診者数の増加による増
- ④塵芥等収集運搬業務委託料 272,345 千円 (1,635,265 千円⇒1,907,610 千円)
労務単価の上昇に伴う増
- ⑤空きビン・空きカン回収再資源化事業 24,334 千円 (207,650 千円⇒231,984 千円)
労務単価の上昇に伴う増
- ⑥クリーンセンター機能維持管理事業 152,047 千円 (993,416 千円⇒1,145,463 千円)
4 年毎に実施する蒸気タービン発電機法定点検等の実施に伴う増
- ⑦大気環境常時監視測定局設置事業 11,294 千円 (0 千円⇒11,294 千円)
大気環境常時監視測定局の設置に伴う皆増

<主な減額理由>

- ①職員人件費 ▲107,726 千円 (2,829,795 千円⇒2,722,069 千円)
職員数の変更に伴う職員人件費の減
- ②国民健康保険特別会計繰出金 ▲100,000 千円 (4,800,000 千円⇒4,700,000 千円)
実績に基づき国からの財政調整交付金の増を見込んだことによる減
- ③衛生処理場改修事業 ▲28,080 千円 (28,080 千円⇒0 千円)
脱水汚泥搬出設備改修工事完了に伴う皆減
- ④クリーンセンター整備事業 ▲35,147 千円 (119,000 千円⇒83,853 千円)
次期クリーンセンター計画地の地質・土壌調査委託等の完了による減

- ⑤一般廃棄物処理施設建設等基金積立金 ▲20,136千円（521,591千円⇒501,455千円）
施設建設時の財源として積み立てる金額の差異による減

<債務負担行為>

- ①衛生処理場長期責任包括委託費 限度額 4,480,000千円（29年度～37年度）
衛生処理場の運営業務を30年度から8年間委託するもの

【労働費】

労働費の予算額は**1億6,300万円**（前年度1億9,900万円）で、
前年度に比べ、**▲3,600万円（▲18.1%）の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①職員人件費 ▲11,224千円（59,105千円⇒47,881千円）
職員数の変更に伴う職員人件費の減
- ②勤労福祉センター改修事業 ▲13,000千円（50,000千円⇒37,000千円）
空気調和設備改修工事の工事内容の差異による減

【農林水産業費】

農林水産業費の予算額は**12億6,800万円**（前年度7億1,800万円）で、
前年度に比べ、**5億5,000万円（76.6%）の増**となっています。

<主な増額理由>

- ①施設園芸支援事業 2,600千円（0千円⇒2,600千円）
農業用園芸ハウス新設等に対し交付する施設園芸等支援事業補助金新設に伴う皆増
- ②市川漁港整備事業 556,161千円（405,225千円⇒961,386千円）
市川漁港整備工事の工事内容の差異による増

<主な減額理由>

- ①市川漁港護岸補強緊急対策事業 ▲5,000千円（45,000千円⇒40,000千円）
護岸補強緊急対策工事の工事内容の差異による減

【商工費】

商工費の予算額は **15 億 6,900 万円**（前年度 15 億 8,200 万円）で、前年度に比べ、**▲1,300 万円（▲0.8%）の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①**地方卸売市場事業特別会計繰出金** ▲29,000 千円（164,000 千円⇒135,000 千円）
市場整備事業における工事請負費の減及び委託料の皆減に伴う減
- ②**中小企業融資制度利子補給金** ▲5,981 千円（76,414 千円⇒70,433 千円）
利子補給率の引き下げ等に伴う利子補給金の減

<主な増額理由>

- ①**地域消費喚起事業** 23,900 千円（0 千円⇒23,900 千円）
プレミアム付き市川市ふれあいグルメ券発行事業の新規実施による皆増

【土木費】

土木費の予算額は **196 億 4,200 万円**（前年度 162 億 7,000 万円）で、前年度に比べ、**33 億 7,200 万円（20.7%）の増**となっています。

<主な増額理由>

- ①**庁舎整備事業** 2,212,799 千円（5,124,343 千円⇒7,337,142 千円）
新第 1 庁舎整備工事の着工による増
- ②**道路拡幅整備事業** 60,585 千円（48,278 千円⇒108,863 千円）
道路拡幅整備用地購入箇所の差異による増
- ③**蓋架柵渠改修事業** 79,000 千円（57,000 千円⇒136,000 千円）
蓋架柵渠改修工事箇所の差異による増
- ④**東菅野暫定調整池整備事業** 750,096 千円（0 千円⇒750,096 千円）
浸水対策として必要な調整池用地取得による皆増
- ⑤**都市計画道路 3・6・32 号整備事業** 502,086 千円（38,545 千円⇒540,631 千円）
事業用地等に係る債務償還開始に伴う増
- ⑥**都市計画道路 3・4・12 号整備事業** 243,029 千円（16,147 千円⇒259,176 千円）
事業用地等に係る債務償還開始に伴う増

<主な減額理由>

- ①**道路改良事業** ▲46,600 千円（123,600 千円⇒77,000 千円）
工事委託箇所の差異等による減
- ②**排水路整備事業** ▲81,300 千円（150,800 千円⇒69,500 千円）
工事内容の差異による工事費の減

③排水施設整備事業 ▲142,500 千円 (217,500 千円⇒75,000 千円)

工事内容の差異による工事費の減

④都市計画情報整備事業 ▲44,000 千円 (44,000 千円⇒0 千円)

土地利用現況調査及び都市計画基本図作成等の完了に伴う皆減

<債務負担行為>

①道路拡幅用地取得費 (29 年度) 限度額 179,000 千円 (29 年度～31 年度)

市道 0233 号の道路拡幅整備のため、隣接する国府台病院用地を取得するもの

②都市計画道路 3・6・32 号用地取得費 (29 年度)

限度額 1,274,000 千円 (29 年度～33 年度)

土地開発公社において用地を先行取得するもの

③都市計画道路 3・4・12 号用地取得費 (29 年度)

限度額 335,000 千円 (29 年度～33 年度)

土地開発公社において用地を先行取得するもの

④都市計画道路 3・4・12 号共有地取得交渉委託費

限度額 131,000 千円 (29 年度～30 年度)

多数存在する法定相続人や地権者に対する取得交渉を 2 年間委託するもの

【消防費】

消防費の予算額は **57 億 100 万円** (前年度 54 億 6,300 万円) で、
前年度に比べ、**2 億 3,800 万円 (4.4%) の増**となっています。

<主な増額理由>

①職員人件費 89,849 千円 (4,844,253 千円⇒4,934,102 千円)

職員数の変更に伴う職員人件費の増

②消防防災施設整備事業 191,700 千円 (42,000 千円⇒233,700 千円)

高谷出張所及び第 1 分団車庫兼詰所建替工事の着工に伴う増

<主な減額理由>

①消防施設改修事業 ▲30,366 千円 (30,366 千円⇒0 千円)

南消防署等改修工事が完了したことによる皆減

②消防活動車両整備事業 ▲15,023 千円 (110,054 千円⇒95,031 千円)

更新対象車両台数及び車種等の差異による減

<継続費>

①高谷出張所建替事業 総額 590,000 千円 (29 年度～30 年度)

29 年度から 2 年間で高谷出張所の建替工事を行うもの

【教育費】

教育費の予算額は **118 億 9,000 万円**（前年度 124 億 4,700 万円）で、前年度に比べ、**▲5 億 5,700 万円（▲4.5%）の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①職員人件費 ▲226,554 千円(3,696,251 千円⇒3,469,697 千円)
職員数の変更に伴う職員人件費の減
- ②小学校宮繕事業（小学校トイレ改修事業） ▲113,000 千円（117,000 千円⇒4,000 千円）
29 年度実施予定を 28 年度（2 月補正）に前倒しで実施することによる減
- ③小学校建替事業 ▲127,036 千円（127,988 千円⇒952 千円）
北方小学校屋内運動場建替工事完了に伴う減
- ④中学校耐震改修事業 ▲98,000 千円（98,000 千円⇒0 千円）
第一中学校及び第四中学校武道場非構造部材耐震改修工事完了に伴う皆減
- ⑤中学校宮繕事業（中学校トイレ改修事業） ▲51,500 千円（54,000 千円⇒2,500 千円）
29 年度実施予定を 28 年度（2 月補正）に前倒しで実施することによる減
- ⑥少年自然の家宮繕事業 ▲47,000 千円（47,000 千円⇒0 千円）
改修工事完了に伴う皆減

<主な増額理由>

- ①小学校宮繕事業 104,500 千円（171,500 千円⇒276,000 千円）
工事内容の差異に伴う増
- ②中学校宮繕事業 51,000 千円（152,000 千円⇒203,000 千円）
工事内容の差異に伴う増
- ③学校給食事業 47,371 千円(1,543,921 千円⇒1,591,292 千円)
給食調理業務を委託する学校が 1 校増加することによる増
- ④放課後保育クラブ運営事業 57,763 千円(1,198,712 千円⇒1,256,475 千円)
放課後保育クラブの新規 5 クラス増加に伴う増

【公債費】

公債費の予算額は **80 億 2,400 万円**（前年度 82 億 2,700 万円）で、前年度に比べ、**▲2 億 300 万円（▲2.5%）の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①元金 ▲117,306 千円(7,551,076 千円⇒7,433,770 千円)
据え置き期間の調整などによる償還額の減
- ②利子 ▲85,694 千円（675,924 千円⇒590,230 千円）
既往債の償還進行による利子の減

【諸支出金】

諸支出金の予算額は **7,400 万円**（前年度 5,900 万円）で、前年度に比べ、**1,500 万円（25.4%）の増**となっています。

<主な増額理由>

- ①**土地開発公社業務委託料** 16,229 千円（57,311 千円⇒73,540 千円）
用地取得に伴う事業管理費の増

参考：財政指数等の主な用語説明

【自主財源と依存財源】

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、用途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営ができることとなります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

【性質別経費、義務的経費、目的別経費】

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、出資金、貸付金、繰出金に分類されます。普通建設事業のうち国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。性質別経費のうち人件費・扶助費・公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることとなります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

【類似団体】

日本経済新聞社デジタルメディア局発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用しています。

この類似団体は総務省の区分を参考に「人口」と「産業構成」の2つの要素の組み合わせにより分類されています。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口15万人以上、第2次と第3次産業従事者を合わせた比率が95%未満かつ第3次産業従事者が55%以上であるIV-1類に属しています。IV-1類に属する都市は27年度決算で144市となっています。

【財政力指数】

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、1に近く、また、1を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には3カ年平均数値を使用しますが、本資料ではその年の財政力を直に表している単年度数値を採用しています。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。この比率が低いほど建設事業などの臨時的財政需要に対応できることとなります。

【公債費負担比率】

市債の元利償還金の一般財源総額に対する割合で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。

【1人当たり市税】

市税収入額を人口で割った額で、市民の方1人当たりが平均でいくらの市税を納めているかを表しています。

【標準財政規模】

国が定めた市の一般財源の標準的な大きさを示す数値です。

【債務負担行為】

予算の会計年度独立の原則に対する例外措置として、翌年度以降の支出を伴う契約の締結等、将来にわたる債務を設定する行為のことで、予算の一部を構成するものです。債務負担行為を行うには、あらかじめ、その行為することができる事項、期間及び限度額を定めておく必要があります。

【継続費】

債務負担行為と同様、会計年度独立の原則に対する例外措置であり、大規模な工事など2カ年度以上にわたり支出をする必要がある場合に、あらかじめその経費の総額及び年割額を定めておくものです。

【財政調整基金】

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金のことで、経済の不況等による大幅な税収減や災害の発生、緊急に実施する事が必要となった大規模な建設事業といった、予期し得ない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野にたった財政運営を行うために必要なものです。